

## 2011年の「百貨店売上高」の見通し（日本）

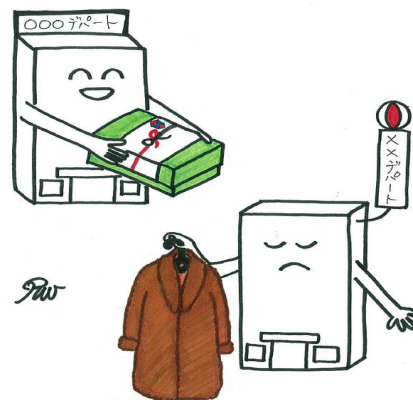
### 1. 「百貨店売上高」を把握できる指標は？

業界団体「日本百貨店協会」が毎月調査を行い、翌月中旬に「全国百貨店売上高」を発表します。11月の調査対象は86社・254店舗でした。発表内容には、売上高のほかに、「天候・土日祝日の合計日数・入店客数」などがあります。百貨店業界の現状や動きを把握することができる重要な指標です。

### 2. 最近の動向

日本百貨店協会が発表した最新の数字、「11月の百貨店売上高」は、前年と比較可能な既存店ベースで、前年同月比1.9%減少。全店ベースの売上高は5,465億円でした。5カ月連続の前年割れです。

例年であれば、11月はコートなど単価の高い冬物衣料の売り上げが伸びる時期です。ところが、今年の11月は、中旬まで気温の高い日が続きました。その結果、衣料品が前年同月比2.6%減少となったことで、売上高全体を押し下げました。衣料品は、百貨店の売上高全体の約3割～4割を占めるため、売上高全体に与える影響が大きいのです。



### 3. 今後の展開

すでに判明している今年1月～11月の百貨店売上高の累計は、前年同期比2.4%の減少です。現実的に見て、この減少幅を12月の一カ月間で挽回して、通年ベースで前年比プラスに押し上げるのは非常に困難です。したがって、百貨店売上高の「15年連続減少」は、ほぼ確実な情勢となっています。

しかしこのような状況下でも、「美術・宝飾・貴金属」の売り上げは、11月には2カ月ぶりに前年実績を上回りました。百貨店が得意とする高額商品の売り上げ増加は、景気を持ち直しに加えて、消費者意識の回復を表わします。今年も、お歳暮商戦も比較的堅調であったことが報告されています。震災復興の本格化と連動して、「絆」を重視した消費や、自分への「ご褒美消費」の動きが高まっているようです。

苦戦はしているものの、百貨店業界は年間6兆円余りの売上高を有する大きな存在です。業界では、「従来型店舗とネット店舗の組み合わせ」や、「海外出店」、「経営統合」など、数多くの改革に取り組んでいます。来年も「百貨店売上高」を通じて、消費者の意識や「個人消費」の動きに注目したいと思えます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月20日【デイリー No.1,178】米国・ユーロ圏・日本の雇用関連統計(11月)～雇用は日米独で回復、欧州の高債務国は悪化～

2011年11月22日【キーワード No.712】10月の百貨店売り上げと「秋冬物衣料」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社